

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シアターズ	事業名	大気汚染対策	所管局部課等	環境政策局環境企画部環境指導課
	(連絡先)		(連絡先)	213-0928
	ホームページ	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-2-3-0-0_1.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-2-3-0-0_1.html</a>	(評価票作成者)	環境指導課長 白居 保

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性 効率化等による見直し	24予算額 (千円)	目標達成度評価 指標: 大気汚染に係る京都市環境保全基準達成率																															
129,994	201,881		167,254	<table border="1"> <tr> <td>かなり悪い</td> <td>悪い</td> <td>普通</td> <td>良い</td> <td>かなり</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td>10%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> <td>40%</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>70%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>110%</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td colspan="13"> </td> </tr> </table>	かなり悪い	悪い	普通	良い	かなり	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	110%	120%													
かなり悪い	悪い	普通	良い	かなり																															
0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	110%	120%																							
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部分委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 全部補助等	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容 委託先: (株) ジーエス環境科学研究所, 環境計測(株)等 大気汚染常時監視(測定機器保守点検等), 有害大気汚染物質モニタリング調査サンプリング, 揮発性有機化合物排出濃度測定, 排出口測定調査		事務事業の性格 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業 類型 4 規制・指導																															
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	大気汚染防止法, 悪臭防止法, PRTR法, フロン回収破壊法, 京都府環境を守り育てる条例, 京都市大気汚染対策指導要綱			会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計																															
開始時期	昭和 44 年度	終了(予定)時期	平成 年度																																

事業概要	対象	(誰を, 何を) 大気環境及び大気汚染物質並びに悪臭物質排出工場・事業場。
	活内 内容	(どのような手段で) 大気の汚染状況を把握するための常時監視(一般環境大気測定局10局, 自動車排出ガス測定局6局)及び有害大気汚染物質モニタリング調査, 並びに工場等の重油の抜き取り調査(硫黄分調査), 排出口測定調査等を行う。 また, 工場・事業場に対する監視・指導並びに関係法令に基づく届出等審査を行う。
	目的	(どのような状態にしたいのか) 市民の健康を保護し, かつ, 快適な生活環境及び良好な自然環境を保全し, その状態を維持していくことを目的とする。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	98,117	118,622	129,994	201,881	167,254
		備品購入費(測定機器更新等)	16,218	27,039	24,534	83,051	46,686
		需用費(検査材料費等)	12,929	14,943	17,179	15,848	14,694
		使用料及び賃借料(コンピュータレンタル料)	5,264	9,513	15,520	15,554	15,569
		光熱水費(テレメータ電気代)	2,911	2,783	2,613	3,314	3,174
		その他	3,210	3,790	4,154	5,432	5,049
	①'	委託料(測定機器維持管理等)	57,585	60,554	65,994	78,682	82,082
	②	委託料が事業費に占める割合(①'÷①)(%)	58.7%	51.0%	50.8%	39.0%	49.1%
	③	人件費(24年度は見込)(千円)	36,635	38,847	63,543	63,543	63,543
		職員(課長級)(人)	0.27	0.23	0.42	0.42	0.42
		職員(課長補佐級, 係長級)(人)	0.75	0.65	1.37	1.37	1.37
		職員(係員)(人)	3.00	3.50	5.46	5.46	5.46
		嘱託職員等人件費(千円)					
	④	年間経費(①+③)(千円)	134,752	157,469	193,537	265,424	230,797
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外)(千円)	16,469	27,474	25,106	83,281	45,196
		国庫・府支出金(千円)	469	1,474	1,106	1,281	1,196
		受益者負担分(使用料, 手数料等)(千円)					
	その他(市債収入)(千円)	16,000	26,000	24,000	82,000	44,000	
⑥	京都市年間負担経費(④-⑤)(千円)	118,283	129,995	168,431	182,143	185,601	
⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④)(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

II 評価結果

事業名 大気汚染対策

II-2 業績評価 (II-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略)

Table with 9 columns: A 目標達成度, 指標名, 区分, 単位, H20年度, H21年度, H22年度, H23年度, H24年度. Rows include 指標1 (大気汚染に係る京都市環境保全基準達成率) and 指標2.

Table with 4 columns: 指標の選択理由, 目標値設定の考え方, 指標変更の有無, 適用年度, 単位, 項目. Includes analysis of performance changes and reasons for indicator selection.

Table with 6 columns: B 効率性, No., 区分, 単位, H20年度, H21年度, H22年度. Rows include ① 常時監視測定項目数, ② 年間経費, ③ 単位当たり経費, ④ 単位当たり経費変動率.

Table with 2 columns: C 市民参加度, 現状分析, 今後の方針等. Includes evaluation of participation levels and future plans.

Table with 2 columns: D 市民満足度, 調査の有無, 調査結果, 現状分析等. Includes evaluation of citizen satisfaction and survey results.

Table with 2 columns: E 環境保全及び環境負荷軽減の要素, 現状分析, 今後の方針等. Includes evaluation of environmental protection and load reduction elements.

Table with 2 columns: 平成23年度の実施状況, 大気汚染状況の常時監視, 有害大気汚染物質モニタリング調査, 工場等の重油の採取調査及び工場等の排出口からのばい煙測定を実施した.

Table with 2 columns: 市会・監査・外部機関等からの指摘, 委託範囲の拡大や組織の集中化等や京都府の連携による効率化, 測定結果についての市民周知を一層図ること.

III 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)

効率化等による見直し

平成24年度は大気汚染常時監視測定局について、近隣の測定局によって当該地域の大气汚染を把握できると考えられる箇所を減らす一方、機動性のある移動局の増設を行う等の見直しを実施することで、経費を削減する。また、平成24年度においてもPM2.5自動測定機を6局に配備し、大気常時監視体制の充実を図る。また、引き続き大気汚染状況を常時監視すると共に、発生源対策として有害大気汚染物質モニタリング調査、工場等の重油の採取調査及び工場等の排出口からのばい煙測定を実施するなど、大気汚染に係る京都市環境保全基準の達成率の向上を図る。